

一般会計等貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,478,266	固定負債	6,467,391
有形固定資産	79,850,866	地方債	6,161,374
事業用資産	36,553,674	長期未払金	-
土地	17,855,653	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,839,775	その他	306,018
建物減価償却累計額	△27,632,024	流動負債	1,962,140
工作物	4,936,085	1年内償還予定地方債	964,094
工作物減価償却累計額	△3,921,586	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	392,175
航空機	-	預り金	452,873
航空機減価償却累計額	-	その他	152,998
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,429,531
建設仮勘定	475,772	【純資産の部】	
インフラ資産	43,009,911	固定資産等形成分	90,002,942
土地	14,831,317	余剰分(不足分)	△5,533,459
建物	185,864		
建物減価償却累計額	△108,551		
工作物	89,839,993		
工作物減価償却累計額	△62,015,450		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	276,738		
物品	1,497,384		
物品減価償却累計額	△1,210,103		
無形固定資産	473,534		
ソフトウェア	473,534		
その他	-		
投資その他の資産	7,153,865		
投資及び出資金	19,937		
有価証券	10,000		
出資金	9,937		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	207,818		
長期貸付金	-		
基金	5,681,397		
減債基金	-		
その他	5,681,397		
その他	1,257,000		
徴収不能引当金	△12,286		
流動資産	5,420,748		
現金預金	2,796,802		
未収金	105,948		
短期貸付金	-		
基金	2,524,676		
財政調整基金	2,511,078		
減債基金	13,598		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△6,678		
資産合計	92,899,013	純資産合計	84,469,482
		負債及び純資産合計	92,899,013

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	32,210,396
業務費用	17,435,750
人件費	5,756,571
職員給与費	4,347,010
賞与等引当金繰入額	392,175
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,017,387
物件費等	11,406,233
物件費	8,079,080
維持補修費	330,365
減価償却費	2,981,652
その他	15,136
その他の業務費用	272,946
支払利息	64,955
徴収不能引当金繰入額	12,272
その他	195,719
移転費用	14,774,646
補助金等	4,274,594
社会保障給付	7,364,011
他会計への繰出金	3,065,895
その他	70,146
経常収益	1,531,409
使用料及び手数料	384,457
その他	1,146,952
純経常行政コスト	30,678,987
臨時損失	20,315
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,315
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	286
資産売却益	286
その他	-
純行政コスト	30,699,016

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	85,131,368	90,328,942	△5,197,574
純行政コスト(△)	△30,699,016		△30,699,016
財源	30,285,532		30,285,532
収等	21,486,430		21,486,430
国県等補助金	8,799,102		8,799,102
本年度差額	△413,484		△413,484
固定資産等の変動(内部変動)		△77,599	77,599
有形固定資産等の増加		3,507,431	△3,507,431
有形固定資産等の減少		△3,001,967	3,001,967
貸付金・基金等の増加		596,283	△596,283
貸付金・基金等の減少		△1,179,346	1,179,346
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△248,402	△248,402	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△661,886	△326,000	△335,886
本年度末純資産残高	84,469,482	90,002,942	△5,533,459

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,185,947
業務費用支出	14,411,301
人件費支出	5,723,208
物件費等支出	8,428,064
支払利息支出	64,955
その他の支出	195,074
移転費用支出	14,774,646
補助金等支出	4,274,594
社会保障給付支出	7,364,011
他会計への繰出支出	3,065,895
その他の支出	70,146
業務収入	31,747,411
税収等収入	21,781,790
国県等補助金収入	8,434,606
使用料及び手数料収入	384,277
その他の収入	1,146,737
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,561,463
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,981,897
公共施設等整備費支出	3,268,011
基金積立金支出	593,886
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,381,694
国県等補助金収入	364,496
基金取崩収入	896,912
貸付金元金回収収入	120,000
資産売却収入	286
その他の収入	-
投資活動収支	△2,600,202
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,025,480
地方債償還支出	918,129
その他の支出	107,351
財務活動収入	1,475,700
地方債発行収入	1,475,700
その他の収入	-
財務活動収支	450,220
本年度資金収支額	411,481
前年度末資金残高	1,932,448
本年度末資金残高	2,343,929
前年度末歳計外現金残高	407,102
本年度歳計外現金増減額	45,771
本年度末歳計外現金残高	452,873
本年度末現金預金残高	2,796,802

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	65,658,959	2,837,600	389,274	68,107,285	31,553,610	1,036,626	36,553,674
土地	17,944,873	168,159	257,379	17,855,653	-	-	17,855,653
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	42,834,856	2,004,919	-	44,839,775	27,632,024	973,845	17,207,751
工作物	4,747,335	188,750	-	4,936,085	3,921,586	62,782	1,014,499
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	131,895	475,772	131,895	475,772	-	-	475,772
インフラ資産	104,763,239	656,953	286,280	105,133,912	62,124,001	1,797,429	43,009,911
土地	14,678,919	152,398	-	14,831,317	-	-	14,831,317
建物	185,864	-	-	185,864	108,551	5,714	77,313
工作物	89,584,541	275,980	20,528	89,839,993	62,015,450	1,791,715	27,824,543
その他	148,566	-	148,566	-	-	-	-
建設仮勘定	165,349	228,575	117,186	276,738	-	-	276,738
物品	1,403,324	99,995	5,935	1,497,384	1,210,103	48,113	287,281
合計	171,825,522	3,594,548	681,489	174,738,581	94,887,714	2,882,168	79,850,866

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,009,378	24,154,293	3,883,422	773,889	2,142,582	29,268	4,560,843	36,553,674
土地	922,650	10,568,513	1,114,668	674,756	468,145	2,965	4,103,956	17,855,653
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	67,127	12,543,550	2,724,041	96,537	1,342,425	-	434,071	17,207,751
工作物	13,923	861,333	44,713	2,596	42,815	26,303	22,816	1,014,499
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,678	180,897	-	-	289,197	-	-	475,772
インフラ資産	40,201,230	46,557	37,193	156,369	2,429,281	2,185	137,095	43,009,911
土地	14,669,962	-	-	22,379	34	2,185	136,757	14,831,317
建物	8,788	30,993	37,193	-	-	-	338	77,313
工作物	25,300,442	15,564	-	133,990	2,374,547	-	-	27,824,543
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	222,038	-	-	-	54,700	-	-	276,738
物品	-	159,743	5,356	8,368	20,757	13,473	79,584	287,281
合計	41,210,608	24,360,593	3,925,971	938,626	4,592,620	44,926	4,777,522	79,850,866

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
尾張土地開発公社	3,000	296,384	29,573	266,811	15,000	20%	53,362	-	
日進アシスト(株)	10,000	387,846	81,073	306,773	10,000	100%	306,773	-	
合計	13,000	684,230	110,646	573,584	25,000		360,135	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)愛知県国際交流協会出捐金	240	411,071	51,559	359,512	314,595	0.1%	274	-	240	
(財)地域活性化センター出捐金	210	4,667,340	256,340	4,411,000	2,450,770	0.0%	378	-	210	
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	2,195,772	617,634	1,578,138	400,000	0.0%	197	-	50	
(財)黒力漁政愛知県長会議基本財産出捐金	1,060	1,597,248	16,825	1,580,423	1,500,000	0.1%	1,117	-	1,060	
愛知県信用保証協会出捐金	2,277	2,432,230,172	2,262,444,173	169,785,999	102,364,104	0.0%	3,777	-	2,277	
地方公共団体金融機構出資金	3,100	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.0%	83,843	-	3,100	
愛知高速交通(株)	157,700	3,474,997	523,202	2,951,795	36,744,550	0.4%	12,668	157,699	0	
合計	164,637	26,338,399,600	25,708,712,733	629,686,867	160,376,019		102,255	157,699	6,937	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,411,078	100,000	-	-	2,511,078	2,511,078
減債基金	3,598	10,000	-	-	13,598	13,598
公共施設整備基金	3,505,990	350,000	-	-	3,855,990	3,855,990
地域福祉基金	195,476	-	-	-	195,476	195,476
東部丘陵保全基金	95,091	-	-	-	95,091	95,091
災害対策基金	81,591	-	-	-	81,591	81,591
森林環境譲与税基金	3,758	-	-	-	3,758	3,758
庁舎建設基金	610,002	-	-	-	610,002	610,002
ふるさと応援基金	644,402	-	-	-	644,402	644,402
企業版ふるさと納税地方創 生基金	14,700	-	-	-	14,700	14,700
三ヶ峯台団地汚水処理事業 財政調整基金	34,114	-	-	-	34,114	34,114
南山エピック団地汚水処理事 業財政調整基金	31,436	-	-	-	31,436	31,436
五色園団地汚水処理事業財 政調整基金	114,837	-	-	-	114,837	114,837
合計	7,746,073	460,000	-	-	8,206,073	8,206,073

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
		貸付金はありません			
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	121,040	6,999
固定資産税	63,062	3,887
軽自動車税	5,073	663
入湯税	-	-
都市計画税	5,570	346
小計	194,745	11,895
その他の未収金		
民生費負担金	5	-
民生使用料	8	-
雑入	13,059	391
学校給食費徴収金	897	29
生活保護費徴収金及び返還金	7,825	338
福祉医療費返納金	-	-
高額医療費返還金	506	18
自立支援給付費	1,648	-
扶助料返還金	28	-
子育て世帯臨時特別給付金返還金	-	-
臨時特別給付金返還金	2,100	-
保育園給食費徴収金	50	6
児童手当返還金	-	-
放課後こども教室参加費	5	-
行政財産目的外使用料	-	-
日本スポーツセンター共済掛金	-	-
下水使用料(汚水会計分)	-	-
小計	13,072	391
合計	207,818	12,286

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	49,165	3,125
固定資産税	42,777	2,637
軽自動車税	2,358	308
入湯税	-	-
都市計画税	5,241	325
小計	99,541	6,395
その他の未収金		
民生費負担金	-	-
民生使用料	247	-
雑入	6,067	283
学校給食費徴収金	55	2
生活保護費徴収金及び返還金	5,998	281
福祉医療費返納金	-	-
高額医療費返還金	-	-
行政財産目的外使用料	-	-
行政財産目的外使用料	-	-
子育て世帯臨時特別給付金返還金	-	-
臨時特別給付金返還金	-	-
保育園給食費徴収金	-	-
児童手当返還金	-	-
放課後こども教室参加費	-	-
行政財産目的外使用料	-	-
行政財産目的外使用料	14	-
下水使用料(汚水会計分)	92	-
小計	6,406	283
合計	105,948	6,678

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,234,706	791,954	4,546,209	560,573	129,400	897,250	-	-	-	101,274
一般公共事業	298,398	42,391	278,148	-	-	1,500	-	-	-	18,750
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,363,692	558,426	3,869,920	109,038	16,600	345,998	-	-	-	22,136
一般単独事業	1,012,930	68,393	-	418,868	112,800	420,874	-	-	-	60,388
その他	559,686	122,744	398,141	32,667	-	128,878	-	-	-	-
【特別分】	890,761	172,140	723,181	-	-	167,580	-	-	-	-
臨時財政対策債	862,599	153,323	695,019	-	-	167,580	-	-	-	-
減税補てん債	28,162	18,817	28,162	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,125,468	964,094	5,269,390	560,573	129,400	1,064,830	-	-	-	101,274

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,125,468	5,145,045	1,779,205	201,218	-	-	-	-	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,125,468	964,094	892,825	802,097	736,114	645,168	2,178,286	661,484	245,400	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	358,812	392,175	358,812	-	392,175
徴収不能引当金	22,384	34,727	38,147	-	18,964
合計	381,196	426,902	396,958	-	411,140

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	小規模保育事業施設整備費補助金	小規模保育事業施設等	5,000	小規模保育事業施設に対する支援
	区画整理組合補助金	区画整理組合	102,216	区画整理事業に対する支援
	その他		0	
	計		107,216	
その他の補助金等	尾三消防組合負担金	尾三消防組合	988,539	一部事務組合に対する負担
	尾三衛生組合負担金	尾三衛生組合	694,843	一部事務組合に対する負担
	企業再投資促進補助金	市民・市内事業者等	150,375	市内事業者等に対する補助
	放課後児童健全育成事業補助金	支給対象団体	150,924	民間児童クラブの運営等に対する補助
	民間保育所運営費補助金	民間保育園	86,553	民間保育園に対する補助
	くるりんばす事業負担金	民間企業	146,524	市内巡回バスの運営等に対する負担
	その他		1,949,620	
	計		4,167,378	
合計		4,274,594		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	16,723,849	
		地方譲与税	228,661	
		県税交付金	3,806,254	
		地方交付税	142,721	
		その他	584,945	
		小計	21,486,430	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	235,019
			都道府県等支出金	129,477
			計	364,496
		経常的補助金	国庫支出金	6,048,467
			都道府県等支出金	2,386,139
			計	8,434,606
		小計	8,799,102	
		合計		30,285,532

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	30,699,016	8,434,606	-	18,857,996	3,406,414
有形固定資産等の増加	3,507,431	364,496	1,110,784	2,032,151	-
貸付金・基金等の増加	596,283	-	-	596,283	-
その他	-	-	-	-	-
合計	34,802,730	8,799,102	1,110,784	21,486,430	3,406,414

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	694
要求払預金	2,343,235
短期投資	-
合計	2,343,929

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,236,642	4,330,611	15,008,157	3,360,444	658,686	1,196,538	4,419,317	32,210,396
業務費用	3,017,824	4,227,404	4,416,063	1,780,273	367,124	173,743	3,453,319	17,435,750
人件費	377,201	1,000,992	2,147,885	302,926	162,592	17,238	1,747,736	5,756,571
職員給与費	376,806	625,373	1,737,725	248,835	154,952	2,068	1,201,250	4,347,010
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	392,175	392,175
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	395	375,619	410,161	54,091	7,639	15,170	154,311	1,017,386
物件費等	2,637,159	3,172,354	2,151,727	1,452,930	204,529	156,415	1,631,117	11,406,233
物件費	746,739	2,332,729	2,022,223	1,400,570	35,234	138,754	1,402,831	8,079,080
維持補修費	245,874	2,356	5,922	35,501	20,481	4,244	15,987	330,365
減価償却費	1,643,830	833,470	122,008	16,471	148,707	13,160	204,006	2,981,652
その他	716	3,799	1,574	388	107	258	8,293	15,136
その他の業務費用	3,463	54,058	116,451	24,416	3	89	74,465	272,946
支払利息	3,458	53,706	5,035	-	-	89	2,668	64,955
徴収不能引当金繰入額	-	2	38	-	-	-	12,233	12,272
その他	6	351	111,378	24,416	3	-	59,565	195,719
移転費用	218,818	103,207	10,592,094	1,580,171	291,562	1,022,796	965,999	14,774,646
補助金等	146,894	38,043	833,506	987,915	290,042	1,022,603	955,590	4,274,594
社会保障給付	4,415	63,468	7,283,048	1,730	1,520	-	9,830	7,364,011
他会計への繰出金	-	-	2,475,440	590,455	-	-	-	3,065,895
その他	67,509	1,695	99	71	-	193	579	70,146
経常収益	57,159	450,095	379,999	213,759	12,636	5,314	412,448	1,531,409
使用料及び手数料	45,272	7,258	138,616	157,426	1,052	-	34,834	384,457
その他	11,887	442,837	241,382	56,333	11,585	5,314	377,614	1,146,952
純経常行政コスト	3,179,483	3,880,516	14,628,158	3,146,685	646,050	1,191,225	4,006,870	30,678,987
臨時損失	-	12,053	-	-	8,262	-	-	20,315
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	12,053	-	-	8,262	-	-	20,315
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	286	286
資産売却益	-	-	-	-	-	-	286	286
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	3,179,483	3,892,569	14,628,158	3,146,685	654,312	1,191,225	4,006,584	30,699,016

※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～65 年

工作物 2 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち日進市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計
 - 南山エピック団地汚水処理事業特別会計
 - 五色園団地汚水処理事業特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	0.9%
将来負担比率	－%
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,371,160 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	50,525 千円 (40,682 千円)
土地	50,525 千円 (40,682 千円)

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の (40,682 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	19,570,785 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	837,313 千円
将来負担額	12,812,458 千円
充当可能基金額	9,270,458 千円
特定財源見込額	4,359,013 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,472,746 千円

- ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
459,016 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 ▲276,810 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	36,432,629 千円	34,104,639 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	104,624 千円	88,685 千円
繰越金に伴う差額	▲1,932,448 千円	—
資金収支計算書	34,604,805 千円	34,193,324 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（三ヶ峯台団地汚水処理事業会計、南山エピック団地汚水処理事業特別会計、五色園団地汚水処理事業特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,561,463 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	364,496 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	66,685 千円
減価償却費	▲2,981,652 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	▲392,175 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	▲12,272 千円
資産除売却損	▲20,315 千円
資産除売却益	286 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲413,484 千円

- ④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 264,463 千円